

各都道府県でルールが異なるため、複数都道府県に出店する場合、一括で効率的な管理を行うことが難しい

- 登録・変更・抹消の対象となる自転車等の情報が異なる
- 登録・変更・抹消時に確認すべき書類や判断基準が異なる
- 他府県で登録されたものは、他府県で抹消・変更できない場合が多い
- 登録原本用紙に店舗控えがない県があり、照会作業が必要になる
- 登録期間、原本の保管期間、仕入れ・販売価格などが異なる

紙由来の検索性の低さなど登録店の負荷が多く、災害・紛失リスクに対応できていない

- お客様から防犯登録の照会があった場合、該当期間の原本（店舗控え）をすべて探す必要があり、時間がかかる
- 文字が読みにくいなどの理由で、正確な情報を登録できない場合がある
- 書類（個人情報を含む）の保管、移動、破棄などに管理コスト及び紛失リスクが生じる

防犯登録 課題



照会

顧客対応の時間

警察対応
都道府県ごとに対応方針が異なる?

その他

手続き・運用フロー

新規・変更・抹消手続きが複雑

EC販売非対応

個人情報保護しづらい

コスト

人件費

資材・運用・物流コスト

廃棄・会計コスト

※当社店舗が出店している都道府県での課題